

令和3年度 ICT活用実践研究 実績報告書

所属校園	附属旭川中学校		形態	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 団体・グループ
研究代表者 (申請者)	氏名		職名	備考(分担等)
	庭瀬 奈穂美		教諭	生徒指導主事
研究分担者 (団体・グループの場合)	庭瀬 奈穂美		教諭	
	舘下 真二		教諭	
	遠谷 健一		教諭	
	平澤 香織		教諭	
	大園 莉穂		養護教諭	
研究題目	不登校及び別室登校生徒、感染症関連の出席停止生徒への学習支援の在り方～ICTの利活用による授業ライブ配信の取組～			
経費支出内訳				
事項	単価 [円]	員数	金額 [円] (消費税込)	備考 (内訳・特記事項等)
[設備備品費]	0	0	0	iPadスタンド(卓上用, フロア用) ・サンワサプライ100-LATAB013BK ・ " 100-MR140 ・ " 100-MR172
[消耗品費]	3,722	5	18,610	
	7,370	1	7,370	
	9,020	1	9,020	
[旅費]	0	0	0	
[人件費・謝金]	0	0	0	
[その他]	0	0	0	
合計			35,000	

【研究実績の概要、得られた成果・効果等】

1 研究概要、研究目的、研究方法

(1) はじめに

国として、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(平成29年)」が制定され、国立系の学校には、全国の公立学校に先駆け、その実現が求められる。

「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」令和元年10月25日においては、次のように示されている。

- ・「不登校児童生徒数は依然として高水準で推移しており、生徒指導上の喫緊の課題となって」いる
- ・教育機会の確保等

・不登校児童生徒に対する教育機会の確保等に関する施策の推進を図ること

・1 不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方

(1) 支援の視点

「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること。また、児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在することに留意すること。

(2) 学校教育の意義・役割

また、児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、本人の希望を尊重した上で、場合によっては、教育支援センターや不登校特例校、ICTを活用した学習支援、フリースクール、中学校夜間学級（以下、「夜間中学」という。）での受入れなど、様々な関係機関等を活用し社会的自立への支援を行うこと。

不登校児童生徒の一人一人の状況に応じて、教育支援センター、不登校特例校、フリースクールなどの民間施設、ICTを活用した学習支援など、多様な教育機会を確保する必要があること。

※ 下線部分は、本校にて付加したもの。

(2) 本校の実態

本校生徒の実態としても、毎年10名程度の不登校及び別室登校生徒が見られる。

その理由の多くは、起立性調節障害などの医師の診断のあるものから、対人関係の築き難さや他者と協働することに抵抗感があるなど生徒本人の社会性に関わるものである。

残念なことに、近年は、本校の入学選考時には吐露していないが、小学校時代の人間関係からのエスケープや、生徒本人の意欲による希望ではなく“保護者や祖父母の希望を叶えること”を目的として入学する者も見られる。第1・2学年には、それぞれ複数名、このような生徒が見られるため、能力や学力の高さに関係なく、就学意欲は極めて低い。

本校においては、教員、SC、保護者や病院などの医療機関が連携し、病理学的な見地から症状や抵抗感を緩和・克服し、教室に復帰するケースもある。

しかしながら、周囲の力添えにより、不登校を復帰後に当該生徒が感じるのが、学習遅延を起因とする“疎外感”であり、これは“第2の不登校状態の発生”につながっている。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない「コロナ禍」が続く世の中であって、感染症に対する不安や、同居家族及び生徒本人が感染者と特定され、自宅待機や、「学校保健安全法」上の「出席停止」措置を余儀なくされる生徒も、ここ2年間、相当数にのぼる。

※令和3年度（令和4年3月4日時点）では、「感染疑い」及び「感染」により、122 ケース、125 名の生徒が、複数回・複数日の「自宅待機」「出席停止」期間を経験している。

本人に症状のない場合であっても、社会と隔離された生活を10日間あまり送ることになり、このことによる学習遅延が見られ、登校再開に向けた“学校についていけるか”などの、不安感を抱くことになる。

(3) 研究の概要

本校では、不登校に対しては、「心のケア」と「学びの保障・よりよい学び」を合言葉として、日々、指導の改善・充実を目指しているが、先述したような“集団で学び難さのある生徒”や“社会との隔離を余儀なくされる生徒”への対応が急務であると考えた。

そこで、発展するICTを利活用し、学校で行っている授業を不登校生徒の家庭や別室登校している場所へ“ライブで配信”し、支援する方法を考えた。

私たちは、全国の先進的な事例について調査・研究を進め、文部科学省の研究開発校として、ICTで学校間を結んだ実践に取り組んだ実践校への視察（佐賀県武雄市北方中学校、令和元

年11月14日)を実施し、その“可能性”と先進校が直面した“課題”について知見を得ることができた。

(4) 本実践の可能性

“可能性”については、家庭とだけではなく、他地区・他地域の学校に対し、日常的に授業発信できる可能性であり、“広域分散型”の北海道の特徴に合致した取組と考えた。

また、先進的な実践校における“主たる課題”となっていたことは、毎日、毎時間、配信する授業の“質的な担保”であった。

授業実践と研究活動が必ずしも連動していない(年間を通した全ての授業におけるの意を含む)公立学校においては、“ライブ配信”における「授業のプレッシャーは相当なものであり、担当する教員の精神的ストレスは想像以上である。」との、当該校、担当教員の率直な声も聴取することができた。

私達は、日々、研究実践を目指す“附属学校”であり、授業が他者に参観されることには“慣れ”があり、“当たり前のこと”である。

※本校教員に、“ライブ授業配信”に対する、一切の不安がないわけではない。保護者の22%が教員であることを考えると、相当なプレッシャーはあるが、実践力が上回っている。

生徒への充実した指導が求められる中、一方には「働き方改革」があるが、このような視察を通して、本校における本実践の可能性とその意義を教員全員で共通理解し、実践することができている。

2 実践の実際

(1) “ライブ授業配信”の実際

前倒しとなった、国が整備を進める「GIGAスクール構想」に関わる“タブレット端末”(キッティングを含む)整備を一通り終え、全校生徒に対する、モラル指導を含む「使用の仕方」を説明し、連休明けの、令和3年5月11日から“ライブ授業配信”をスタートした。

実際には、学校所有の機材では、画質等が不十分であったため、本校「後援会(附中会)」から寄贈を受けた“ipad”で送信、別室登校生徒も同仕様の“ipad”で受信、各家庭は各家庭のPC端末で行うこととした。

また、遠隔に用いるアプリケーションは、“Zoom”を使用することとし、学校で3ライセンス契約からスタートし、後に9ライセンスに増やした(本校が9学級のため、同時に、全学級からの“ライブ授業配信”を想定し、実際に行っている)。

その後、「コロナ禍」における、本格的な自宅待機及び授業支援が必要となり、授業で使用する機能や内容により、“classroom”と併用している。

(2) “ライブ授業配信”頻度や回数

令和3年5月11日から、休業日や長期休業を除く、ほぼ毎日、“ライブ授業配信”を実施している。

【実績】R3別室登校への“ライブ授業配信”第1学年：2名
第2学年：2名

R3感染症により出席停止となった生徒への“ライブ授業配信”のべ125名
※いずれも複数日の期間配信

頻度は、毎日10～63名(最大人数)

R3“ライブ授業配信”を行った教科 全ての教科等
国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育(屋外での授業を除く)、技術・家庭、総合的な学習の時間、特別の教科道徳、学校行事など

3 得られた成果・効果等

(1) 生徒の声

【よい面、役立っている面】

- ・自分の姿が見られるのかと心配だったけど、カメラをオフにできたのでよかった。学級の様子が画面でも伝わってくるので、勉強よりも雰囲気が分かって安心できた。
- ・おきざりにならない感じがする。休んでいる間は安心できるけど、“どうなっているんだろう”という不安な気持ちもある。
- ・コロナが広がって、こんな参加が増えたので、先生とのやりとりを見ていると安心する。

【悪い面、改善点】

- ・画面が見えにくい時がある。
- ・音が聞こえにくい時がある。
- ・IDやパスコードが違っているなどがある。

(2) 本校教員について

準備の煩雑さなど、そのための業務は増加している。この部分について、大学学部や教職大学院と連携した取組ができれば、今後のICTを活用した教育活動への新しい道が開けるものと期待している。

次年度は、学生ボランティアなどを募りながら、制度的な整備を働きかける予定である。

本校教員にとって、「コロナ禍」は、他者に授業を見ていただく機会の減少の最大の要因となっているが、北海道の特徴である“広域分散型”が加速することを考えると、来校・対面型ではない“授業発信”の方法も含めて考える時代であると考えている。

研究会等の特定の日に限定せず、附属学校の強みである研究活動を日常的な学習指導に生かし、それらを授業の形で具体的に発信する方法と機会とできる可能性に転換する必要性を感じている。このことが、間接的にはあるが、学び続ける教員としての内外発的な“モチベーション”となる。

(3) 今後について

吉藤健太郎さん（株式会社オリィ研究所代表取締役所長）の“アバター”の取組にも触発されスタートしたが、個人の存在感を示すものとして有効なのかについては継続した取組と検証が必要である。

画面越しの“自己の存在感”“教室におかれた端末”は、学級に出にくい生徒・学級の生徒の双方にとって、直接的ではないにせよ、生徒同士の“つながり”やリレーションを維持・継続させる手立てとして有効であること、今後の可能性を秘めていることを実感している。

この取組の副産物であるが、私たち人間の持ち得ている人間性も確認することができた。それは、“ライブ授業配信”に関わった準備で見られる生徒の姿である。授業場への機材の運搬、セッティングは、教員にとって増加した業務の一つである。

生徒の声にもあったように、“上手く接続できないと”その旨の電話が当該家庭から入るため、学級や学年の教員は、その対応や確認、授業場に足を運び“認証ボタン”を押す手間がかかる。

一方、各学級に、積極的に準備・セッティングを手伝ってくれる生徒が出現している。

教員が依頼しなくても、主体的に、手伝ってくれる生徒、配信用の“ipad”と三脚を、次の授業場に運んでくれる生徒の姿が見られる。そのような他者への“やさしさ”や“思いやり”の心を具体的な、生徒の行動で垣間見ることができた。



“送信用のipad”は、その向こうにいる生徒の“存在感”を醸している。